ふるさとあしたへ

自助・共助取り組み 高齢社会に安心と活気

若い力 地域守る

各地の大学や高専が、「防災士」の育成に力を入れている。いつ、どこで発生するかわからない大災害に備えようと学ぶ若者たちは、防災だけにとどまらず、高齢化が進む地域社会に新たな活力を吹き込みつつある。

防災士の育成

兵庫県明石市の施設に2月中旬、近畿の高専5校の学生たちが集まった。「災害時に役立つ乗り物」コンテストだ。他校に負けじとアイデアを凝らした作品のデモンストレーションが熱を帯びる。

地元の明石高専が作ったのは、手押し車に変形する自転車。担架を備え付けており、非常時にけが人を運べる。製作メンバーの一人で、この春、部品メーカーに就職する5年生の田野友佑さん(20)は「将来は実用化につながる開発をしたい」と夢を語る。

同校は2013年度、防災を学ぶ1年生必修の科目「防災リテラシー」を導入し、14年度からは防災士の研修機関になった。授業では▽災害時に情報を入手する方法▽避難所の開設・運営の手順▽仮設住宅の課題――などを過去の事例から教え、2年次以降は、得た知識を実践する課外授業に取り組む。

カリキュラムを編成したのは、阪神大震災時に神戸市職員だった太田敏一・特命教授(67)。「震災を経験した地だからこそ、地域防災の核となる人材を育てたい」と話す。防災士の資格を取った3年生の渡部桂太朗さん(18)は「災害に備え、自分は何ができるか、何をすべきかを真剣に考えるようになった」と言う。

南海トラフ巨大地震も予測される中、防災力の向上は喫緊の課題だ。災害時には行政機能がマヒするため、自らを守る「自助」と、互いに助け合う「共助」が多くの命を救うカギになるとされる。

実際、阪神大震災で家屋の下敷きになるなどした約3万5000人の約8割は、消防や警察ではなく近隣住民らに救助された。東日本大震災の大津波に見舞われた岩手県釜石市では、自分の判断でそれぞれ避難する「津波てんでんこ」の伝承をもとに小中学生の大半が助かり、「釜石の奇跡」と言われた。

だが、態勢づくりは十分ではない。防災白書によると、16年の全国の消防団員は85万人で、阪神大震災時より12万人減った。ほぼ半数は40歳以上で、年々高齢化が進む。

だから明石高専は、地域とも連携している。地元の小中学校でゲームを使った防災の出前授業をしたり、NPOや住民と一緒に防災マップを作ったりしているほか、「高齢者が多い」「道が狭い」といった実情に応じた防災訓練のプランを自治会に提案するなどしている。太田特命教授も「学生には、得た知識を『社会の中で生かす』ことを意識してほしい」と期待する。

同様の取り組みは他の地域でも活発になってきた。

松山市は14年度から、学生防災士を育成する愛媛大学と連携し、学生を地域の自主防災組織に派遣している。地区の活動に参加し、避難所の運営を学ぶ訓練方法を紹介したり、防災マップ作りを手伝ったりするという役割だ。

同市には、山間部や離島などに高齢化率が50%を超える地域があり、自主防災組織で活動する防災士1564人の平均年齢は62歳。若年層への拡大が課題だ。それだけに、同市旭生地区の自主防災会連合会長、白石功さん(76)は「学生さんが加わったことで、地域の若い世代も防災に関心を持ち、さらには運動会や文化祭にも積極的に参加してくれるようになって活気が出てきた」と手応えを語る。

高松市出身の愛媛大2年・片山裕斗さん(20)は15年夏に資格を取り、活動に参加した。こんな感想を抱いているという。「『ここは海が近い』『古い建物が多い』など、地域ごとに課題が違うと気付き、若いからこそ力になれることがあることも実感できた。卒業後は地元に戻り、防災やまちづくりの活動に関わるなどして経験を生かしたい。多くの学生が同じ思いを持っているのではないでしょうか」

手押し車に変形する自転車を披露する明石高専生ら。「卒業後も、防災のためのものづくりを考えていきたい」

防災士 社会の様々な場で防災・減災活動に取り組む人材を育てるため2003年に創設された民間資格。資格取得者は12万人を超えたが、都道府県別では上位3都県が各8000人を上回る一方、下位3県は各600人に満たず、地域によってばらつきが大きい。

防災士の研修機関となっている教育機関

※2017年2月末現在、18大学3高専

北海道	青森中央学院大学
宮城	東北福祉大学
福島	福島高専
千葉	千葉科学大学
東京	日本大学
福井	福井高専
長野	松本大学
静岡	常葉大学
愛知	名古屋大学
三重	四日市大学
大阪	大阪市立大学
兵庫	関西国際大学
広島	明石高専
徳島	福山大学
香川	徳島大学
愛媛	香川大学
福岡	愛媛大学
熊本	福岡大学
宮崎	熊本大学
鹿児島	宮崎公立大学
	鹿児島大学

資格以上に活躍の場

消防団員で防災士
岡本 裕紀子さん 30

大学卒業後、地元・大阪に戻り、実家の石油販売会社に勤めながら防災士として活動している。活動は自主防災組織の避難訓練の手伝いや、小中学校への出前授業などだ。

実感したのは、防災の基礎知識を持つ人が一人でもいれば大きな力になるということ。安全な避難ルートや避難所の運営方法などを助言できれば、いざという時にすいぶん違う。お年寄りの体を支えて避難する力仕事や、情報ツールの活用など、若い世代が参加する意義は大きい。

ただ、防災士の中には資格を取っただけ、という人も多い。資格を取得し、まずは地域で開かれる様々な行事に参加し、顔の見える関係づくりからスタートすることが大切だ。

感受性豊かな学生時代に東日本大震災の被害を目の当たりにした若い世代には、防災に関心を持っている人もいる。地域活動は今、シニア世代が中心になっているが、旗振り役の若者が育てば、新しいアイデアが生まれる。防災以外の部分でも地域が元気になるはずだ。

おかもと・ゆきこ 1987年、大阪府大阪狭山市生まれ。慶応大院で災害の歴史を研究後、防災士の資格を取得。同市を拠点に各地で講演や啓発活動をしている。

避難経路作図などで貢献

@京都

府内で防災士の資格を持つ人数は2月末現在で823人と、関西で最少だ。大学での養成の動きも遅れているのが実情だが、活動の場は広がりつつある。

防災士の地域組織・日本防災士会府支部副支部長の森本隆さん(44)は「大災害を経験した自治体や、南海トラフ巨大地震などで被害が想定される地域に比べ、関心が低い」と説明する。

一方で、府は2016年4月、自然災害の被害想定区域を地図上に表示し、避難経路を作図できるシステムをネット上で開設。同システムでハザードマップを作成する指導者の養成に乗り出し、改めて防災士の存在が注目されている。

府の研修会には防災士約1400人が参加。今月12日には研修を受けた防災士が京丹後市でマップ作りの勉強会を開いた。森本さんは「啓発活動や災害時の避難所運営で貢献できる」と資格取得を呼びかけている。

(池尻太一)

文・安田弘司
写真・村上和史

ご意見は〒530・8551(住所不要)読売新聞大阪本社地方部「ふるさとあしたへ」係、ファクス06・6311・6116、メールはfurusato@yomiuri.com

「防災士」資格取得が急増

ふるさとあしたへ

東日本大震災後 10~20歳代も

東日本大震災を機に、防災の知識と技能を持つ「防災士」の資格取得者が増えている。2016年度の取得者数は2月末時点で1万7147人で、震災前と比べて倍増し、累計で12万6240人に上る。各地の大学や高専が育成に乗り出したことで若い世代にも広がっており、地域防災の担い手として期待される。

防災士はNPO法人「日本防災士機構」(東京)が認証する民間資格。阪神大震災時に兵庫県知事だった故・貝原俊民氏の提唱で2003年に創設された。平時は防災訓練や啓発活動、災害時には救助や避難所運営などを関係機関と連携して行う。資格を取得するには、機構が認定した研修機関で学ぶ必要がある。

取得者は09年度に855人となった後、10~11年度は落ち込んだが、12年度以降は大きく伸びた。民間研修機関「防災士研修センター」によると、16年度の受講者に占める10~20歳代の割合は、10年前の3倍近い15・3%で、若い世代にも広がっている。

その背景には、カリキュラムの一環として取得を促す大学などが増えていることがある。研修機関に認定された大学・高専は11年度の7校から、今年2月末には21校と3倍になった。

東北福祉大(仙台市)は12年度に研修機関になり、これまでの資格取得者は一般の受講者を含めて約400人に上る。担当者は、福祉を必要としている人は災害弱者になりうる。地域の防災力を高められる人材を育成するとともに、普段から互いに助け合う意識を地域に広げることにつながれば」と話す。

大阪市立大は16年度に認定を受け、周辺の地域と、防災活動や人材育成を支援する協定を結んだ。「自助や共助などの意識が広がれば、ほかの地域活動の活性化にもつながる。防災を軸にしながらコミュニティーづくりを担える人材を育てたい」と狙いを説明する。

河田惠昭・人と防災未来センター長(巨大災害・危機管理)の話「阪神大震災や東日本大震災では、災害時に公的機関が果たせる役割に限界があることがはっきりした。大学などによる人材育成は地域社会の防災力を底上げする。災害弱者への目配りなどを通じて、地域づくりの担い手を育てることにもつながるだろう」